

〈座談会〉

「職業能力開発の研究・実践に関する投稿を期待して」

～職業能力開発報文誌通巻10号発行記念～

出席者 小林 辰滋 (雇用促進事業団職業能力開発指導部)
 室田 倬 (関西職業能力開発促進センター)
 大西 孝治 (東京職業能力開発短期大学校)
 印南 義雄 (茨城職業能力開発短期大学校)
 青柳 文隆 (君津職業能力開発促進センター)
 (司会) 城 哲也 (職業能力開発大学校研修研究センター)

城 本日はお忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。職業能力開発報文誌(以下、「報文誌」という。)は、雇用促進事業団(以下、「事業団」という。)で職業能力開発に携わっておられる指導員の方々の投稿論文誌として、昭和63年度に創刊第1号が発行され、今年、通巻10号が発行されるはこびとなりましたので、これを記念して座談会を企画いたしました。

今回、報文誌の編集幹事であり編集委員でもある皆様方にお集まりいただき、報文誌の役割あるいは各施設における状況等についてお話しいただき、現状の諸問題を掘り下げていただきたいと思います。座談会のテーマは、「職業能力開発の研究・実践に関する投稿を期待して」です。今後、報文誌が一層発展するにはどうしたらよいかということについて、お話をうかがえたらと思っています。よろしくお願いたします。

1 創刊当初の考え方

城 早速ですが、まず報文誌の役割からお伺いします。報文誌の発行の考え方、その発行方針について、小林委員からお話しをお願いします。

小林 発行の目的は2点あります。

第1に、教育訓練等に関する有用な知見等の交流、活用を図るということで、これは職員の資質向上を図るという点です。第2に、知見等の交流、活用を図ることが組織的な資源になるという目的があります。つまり、職業能力開発に関して職員の資質の向上を図るという意味ばかりではなく、事業団全体としての資源にしようという目的があります。

発足当初は、教育訓練に関する研究なり実践報告の場がないという面を考え、既存の学会での教育的な問

題、特に能力開発に対する問題を出していく場がないということで、そういう場を設けようというのが大きなきっかけでした。

城 室田委員は最初から報文誌に関わっておられましたので、第1号が発行されたいきさつなどにお詳しいかと存じますが、いかがでしょうか。

室田 当初の発行目的は小林委員が話されたとおりで、す。けれども、私は現場サイドの受け取り方として、報文誌が創刊された時期が印象深いのです。

社会状況をみると、例の30万人能力開発プログラムが叫ばれた時期です。これは昭和60年～62年にかけて、五カ国蔵相・総裁会議等があり、円高になりまして、輸出や産業構造が変わり、構造不況業種がでてきた時期です。

一方、ポリテクカレッジでも状況が変わった時期です。電子・情報系の充実が図られ、電子・情報系の新しい指導員を新たに採用することになり、その時に、職位制も同時に話題になりました。しかし、職業能力開発分野においては発表する学会も学会誌もなく、業績を判断するのが非常に困難なので、事業団本部では、報文誌をポリテクカレッジの状況に合わせて同時に作るということになったのだと思います。

報文誌の準備作業は昭和60年度から始められ、63年度に第1号が刊行されました。その時の印象としては、工学系統の論文がたくさん出て、能力開発の分野の論文は、非常に書きにくいということもあって出にくかったようでした。

事業団本部が職業能力開発の分野の学会誌的な性格を有する場所を提供してくれたのですが、応募する方が少なかった。つまり、この報文誌の発行目的と投稿者側との理解の仕方に多少の違いがあったというのが、最初の頃でした。



小林 当初からポリテクセンターも含めて、職業能力開発実施機関としての研究開発活動を活発にしなければならなかったということもありました。ポリテクカレッジの研究促進として「指定研究制度」

を設けたのもこの時期で、能力開発に関係したものを特に指定しようという考え方でした。それで、事業団の実施している教育訓練に非常に汎用性のある研究テーマではないかと思われるものに、特別に研究費をつけ、成果は報文誌に必ず報告することをも付け加えました。

青柳 当初から、報文誌の投稿をポリテクカレッジに限定したわけではないのですね。

小林 基本的には、事業団施設の指導員全体の投稿論文誌という位置づけです。

今年度から、施設の指導員だけではなくて、雇用促進センターでも職業能力開発に関する相談援助を中心として職業能力開発業務の一部を実施できるようになったこともあり、雇用促進センターや、本部、他団体への出向者も含めて事業団職員全体の投稿論文誌として対象を広げたのは、事業団職員あるいは組織全体として職業能力開発を考えていこうという趣旨なのです。

室田 1号には、ポリテクセンターから二つが掲載されています。このうち、一つが、向上訓練に関するテーマで、これ以後このようなテーマが投稿されるのではないかという感じがしたのですが、大部分は工学オリエンテッドな論文だったものですから、報文誌はそういう内容の論文を掲載するものだという印象を、ポリテクセンターの職員に与えてしまいました。結果的に、ポリテクカレッジの投稿が中心になり、しかも工学系の色彩の強いものが主流になってしまったのだと思います。

城 つまり、第1号が一つのモデルとなって、報文誌とはこういうものだというイメージが定着したのですね。

2 なぜ職業能力開発に関する内容の投稿が少ないか

城 当初の発行目的や趣旨と違って、結果的に工学オリエンテッドの色合いの濃い論文誌となってしまったのはなぜでしょうか。

大西 第1に、指導員の方々に工学的専門の方が多からでしょう。そして、そういった論文は書きやすいのでしょうか。また、職業能力開発や教育訓練というようなことになると、体系としては完成していないで書きづらかったり、また公にしにくいという側面あると思います。第2に、多くの先生方が、そのような教科の訓練を受けていないのではないのでしょうか

小林 そうです。また、これまではそういった場合もなかったこともあります。

城 職業能力開発学というと、教育学に近いと思いが社会科学、人文科学の論文は一般に書きにくいすね。

率直に言って、こういう内容で10号までくると思っていたらどうでしたか。

小林 教育訓練に関する論文がもう少し多く出るのはないかと思っていました。



室田 もっと職業能力開発分野の論文があって、それ日本で一番権威のある職業能力開発の論文誌になる可能は十分あると思っていましたし、われわれはそれを期待していました。

事業団で職業能力開発に関係する3000人の講師方々を、私はかなり同情を持って見ているのですが工学的な論文だと校閲査読もちゃんとされているし験も伴いますから、ある程度評価が決まります。ところが教育訓練関連のほうの論文は、評価はもちろんです、校閲査読する側も新規性などの基準にままいな点がある。

それに、訓練内容が非常に変わってきていて特に制御とか情報になると、ブラックボックスに入っている部分がたくさんあるのです。従来ですと、かなり具体性を持って技法の展開ができたし、結果もきちんと数量的にも出すことができたのですが、今の場は非常に出しにくくなっています。

また、教材そのものが昔はみんなカット模型等作って教えていた。今はコンパクトなコンピュータになったため、その扱い方とか操作、応用の仕方が中になっている。それが、教育訓練の技法の優劣の点うまくいっているのか、それとも機械に慣れてしまえばそれでいいのかというような問題になり、論文等することができにくくなったのではないのでしょうか

サンプルの論文が出て、その辺が水準の一つだとればたくさん出てくるのですが、そういうもの

見当がつきにくいという段階だと思います。

3 これまでの発行状況

(1) 投稿と編集発行状況

城 通巻10号までの報文誌への投稿総数は201件、掲載総数が166件という状況です。投稿の圧倒的多数はポリテクカレッジの先生方です。カテゴリーとしては、「報文」「研究ノート」「実践報告・資料」の3区分がありますが、「報文」の投稿が全体の2/3、残りの1/3が「研究ノート」および「実践報告・資料」です(図1)。

小林 報文誌の発行目的と結びつけてみると、「報文」は工学オリエンテッドなものが多く見られ、「実践報告・資料」のほうが本来の役割を果たす内容のものが多いのではないのでしょうか。

この「実践報告・資料」を、いかに報文化・論文化していくかというところに、執筆者の努力はもちろんですが校閲査読委員の努力も必要だと思います。

青柳 結局、投稿者の2/3が「報文」を出しているわけで、皆さんがそれだけがんばって書いていらっしゃるというようにも理解できます。

「報文」には出したけれども、校閲査読の過程で「研究ノート」とか「実践報告・資料」にしたらどうかと指導されたケースがかなりあるのですか。

小林 実際にはその辺が難しいのではないのでしょうか。この編集発行の方針に、「校閲に当たっては研究開発活動の促進に寄与するよう、格段の配慮をするように」と書いてあります。これは、あまり掲載「否」とするのは、伸びていかないだろうということですね。

室田 論文を書く指導も兼ねてという、ニュアンスが

あったのでしょうか。

小林 発刊当初はそれが特に大事だということで、こういう方針としたのです。全体の投稿の8割ないし9割方が掲載されています。

城 施設別では、ポリテクカレッジ青森が非常に多く載っていますが。

印南 投稿数が多いということには施設長の役割が大きいと思います。青森短大からの投稿数が多い理由の一つには校長のイニシアティブがあったと思います。このように、施設長が指導したり、あるいは、紀要、実践ジャーナル、報文誌などへの投稿に至るまでの流れを確立させることが必要だと思います。そのために各施設において委員会を設けることも一つの方策だと思います。

室田 それに、ポリテクカレッジの先生で学会誌へも発表できる人は、そちらへ出しています。そうでない人が報文誌の執筆者になっていたわけですが、論文というのは時間もかかり、大変だという印象もあって、多少腰が引けていたのだと思います。

各ポリテクカレッジではそのアレルギーを解消するために、学内紀要を一生懸命作りはじめました。そこにはかなりの人が発表していて、それをリファインして報文誌に出そうという段階だったと思うのです。各ポリテクカレッジもそれなりに苦心はしてきたと思います。

印南 報文誌への投稿に積極的な施設長のいる施設では投稿数は結構多いと思います。

また、報文誌には校閲査読がありますから、投稿する前に施設長に見ていただくことも必要ではないでしょうか。

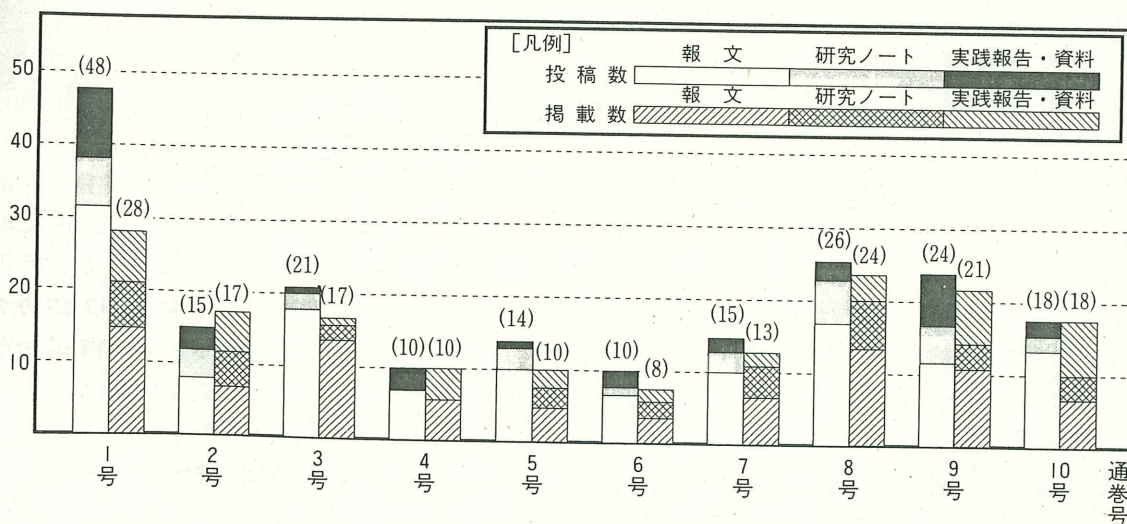


図1 投稿数と掲載数

青柳 青森の辻前校長が、「論文の書き方」を「技能と技術」誌に自ら書いておられます。そのような指導も大きな要素かもしれません。

城 ポリテクセンターからの投稿が非常に少ないのですが、なぜでしょうか。

室田 雰囲気として、ポリテクセンターにはたとえば研究費がつかないということも、心理的にはあるわけですね。研究といえば日常の業務の中でまとめていくという方法しかない。したがって精神的なオブリゲーションが希薄ともいえます。ポリテクカレッジの場合は研究費があるから、多少気持ちの上ではあると思います。

青柳 ポリテクセンターのやっている内容が、報文誌にマッチするという考えは、ここに来るまで私自身もありませんでした。ですから、私も含めポリテクセンターの職員も、当初の発行目的を十分認識しないまま、職業能力開発の分野があるということを見落としてきたような気がします。



印南 時代とともに全体の技術・技能のレベルはアップしていますので、ポリテクセンターにおいてもその新しい技術・技能についての研究をしなければならぬ。また、現在実践している訓練の成果の

ノウハウは報文誌に投稿するのに十分に値するものが多くあるはずです。このような訓練成果の蓄積が能力開発事業を展開する中で重要な事ではないでしょうか。

大西 ポリテクセンターは、能力開発セミナーのノウハウがかなりあるのではないのでしょうか。「報文」という形でなく、「研究ノート」でもいいのですから、出そうと思えばテーマは少なくはないと思うのですが。

青柳 考え方は、二つあると思います。

報文誌のこれまでの内容を考え、研究ノートや実践報告的なものをもっと増やしていく。とにかくポリテクセンター等からの投稿を増やして載せていくという方向が一つです。

二つめは、報文誌は純粋に報文だけを載せて、研究ノートや実践報告資料的なものは別立てにしたかどうかということです。

印南 いずれにしても事業団としては報文誌に投稿されたものに対し適切な評価をしてあげなければならないと思います。それがないと、現実の問題としては投稿者が増えないと思います。

城 今までのものがモデルとなって、こういうものだという理解をされてしまったことが、投稿を少なくしてしまった。そうではないということを強く出していけば、案外増えるかもしれませんね。

印南 当初は、報文誌のカテゴリに「実践報告・資料」とか「研究ノート」があるという認識が私にはありませんでした。

城 今年度から対象が広がったこともあり、全事業団職員の投稿論文誌であるという性格上ポリテクカレッジ以外の施設からの投稿を増やしていく方向にいかねばならないと思います。その方法の一つとして、「研究ノート」なり「実践報告・資料」をもっと増やしていったらどうでしょうか。報文誌は、報文だけを載せるものではないという理解を広めていく必要があると思います。

(2) ポリテクカレッジを中心とした現状

城 各施設では教育訓練等に関する研究や実践はどのように行われているのでしょうか。

ポリテクカレッジとポリテクセンターとで事情が違うと思うのですが、指導員としての仕事以外の研究活動が、短大の場合あるわけでしょうか。

大西 先生方はそれぞれが工学的専門領域を持っています。以前から、一部の先生は随分やっていて、成果を論文として発表されています。

城 ポリテクカレッジには事業団として研究活動を奨励する指定研究制度がありますが、報文誌への成果の報告は50%程度です。指定の時期とタイムラグがありますので、そういう数字になっていると理解していますが。

大西 先生方に聞きますと、報文誌と限らなくてもよいのではないかと、別の学会誌等に発表してもよいのではないかと意見もあります。

小林 昭和63年から指定研究制度を設けました。汎用性が高くいい研究ならば、是非進めてもらおうということで考えたのです。現在は毎年20件程度が指定されていますが、内容的にも、純工学的技術的なテーマがかなり占めているのではないのでしょうか。

当初は、指定する場合、教材開発とか指導方法とかそういうものを考えていたのですが、職業能力開発にどのように役立つのかを検討することはたいへん難しく、このような状況になったと思われます。

大西 個人の研究は、時間内ではなく、時間外でやるということでしょうか。

印南 研究というものは自分のためのものですから、